

北九州環境首都リサーチセンター
地域通貨を活用した環境ネットワークの構築に関する包括的研究

題目

地域における環境の新たな価値創出への取り組み

著者

早稲田大学 永井祐二 中野健太郎

1. 研究概要

北九州環境首都リサーチセンターは設立20年を向かえている。長年にわたって、北九州市の環境市民活動について、エネルギー・資源循環などのさまざまな事業で関わりをもってきた。その間、拠点をいって研究活動をしてきた東田エコハウスは、北九州市の東田で行われたさまざまな環境実証実験の舞台の中核となってきた。

この東田で実施したエコポイントの実証事業である「北九州市民環境パスポート事業」は、その後、「ていたんポイント事業」として市域全体に実装され、その後続く、日本各地での環境ポイント事業の見本となった。特に、環境貢献を見える化するシステムは、市民活動を数値で可視化する事業の先駆けとなった。

しかし、全国的に地域通貨や環境ポイントの取り組みにおいて、レジ袋が有償化されて以降、その取り組みは下火である。レジ袋のような日常的に行われ、ライフスタイル変革に繋がるような環境行動が見いだせずにおり、食品ロスなどの取り組みでは、レジ袋のような明確な1行動に対して任意のポイントを設定しにくいのも、そうしたシステムの設計において行き詰まりの原因となっているものと思われる。

2. 環境行動の価値設定の課題

我々は地域環境通貨を通じて、生活の中における環境行動の価値を可視化して、これらにインセンティブを与える取り組みをしてきた。その中で、特にライフスタイルの変革に繋がる行動を推奨する軸になる価値として、レジ袋を設定してきた。レジ袋は削減することで、店舗側もコストが下がるというメリットがあり、地域環境通貨のインセンティブを店側に負担してもらうことが可能であった。

しかし、その後続く取り組みとして、北九州市でも電気料金削減、食品残渣からのエタノール化事業などに地域環境通貨の対象を広げてきたが、電気の利用料削減は、環境負荷削減と経済的な削減効果が同一の本人にあり、改めて地域環境通貨の付与対象としての効果が薄く、また、食品残渣回収は、回収に対する量的な基準が設定できず(残渣量に対してインセンティブが付与されては、残渣の発生を推奨することになる)、双方共に、地域環境通貨の付与対象としては効果が限定的となった。

我々は北九州以外の地域として、新宿区でも同様な知己環境塚事業を続けているが、なかなか日常的な行動を設定できずにいる。

3. 新たな環境価値の創出

そこで我々は地域における新たな環境価値の創出を目指して、現在、リサーチセンターのある八幡東田地区で新たなアクションを計画している。特に地域にある環境ミュージアムとイオン八幡東田の立地を活かし、買い物に根ざした環境価値を検討した。

以下にそのプランの概要を示す。

- プログラム名称 「イオンお店ジャック」
- 目的 買い物を通じた環境教育を目的とし、北九州市環境ミュージアムとイオン八幡東店が連携して実施します。
- 対象 小中学生
- 企画内容 子どもたちは、環境負荷の低い商品の選定基準を学び、模擬販売を通じて持続可能な購買行動を実践します。特に調達系ラベル(FSC認証、ASC認証、フェアトレード)の認知向上に貢献する

本事業では、地域NPO、企業、大学が協働し、単なる啓発に留まらず、消費行動の変革を促し、環境配慮型商品の普及を広範に支援することを目指さず。特に、未来の消費者である子どもたちが、持続可能な購買の視点を学び、実際の買い物を通じて環境意識を育むことに重点を置いている。

このプログラムの中心となるのは、環境負荷の低い商品選定の理解と、それを販売体験を通じて実践することである。模擬販売の場では、調達系ラベル(FSC認証、ASC認証、フェアトレードなど)の意義を学び、消費者に伝える役割を担うことで、環境に配慮した商品の価値を社会へ広めることにつながる。子どもたちは、実際の店舗で販売を体験しながら、消費者に対して「なぜこの商品が環境に良いのか？」を説明し、購買選択を促すことになる。これにより、単なる知識習得に留まらず、実社会で環境負荷の低い消費を拡大する基盤を構築できると考える。

また、本事業では報酬制度として、地域環境通貨を活用することで、持続可能な消費の実践を支援します。報酬を受け取ることで、子どもたちは学んだ知識を実際の購買行動につなげ、環境配慮型商品を自ら選び、購入する経験を積むことができ、これは単なる教育プログラムではなく、地域経済の活性化と環境価値創出の好循環を生み出すということを学ぶという重要な側面を持たせる。

4. 本事業の環境的な意義

企業・自治体・教育機関が連携することで、持続可能な消費の新たな教育モデルを確立し、子どもたちの学びを実際の購買行動に結びつける社会実装へと展開します。環境負荷の低減を図るだけでなく、消費者が環境への配慮を意識しながら商品を選ぶ行動を促すことが、本事業の最大の価値と言える。この取り組みを通じて、地域社会における環境配慮型消費の拡大、企業のCSV強化、教育機関との連携による持続可能な成長モデルの構築を実現し、次世代の消費者が環境意識を持って購買行動を選択できる未来を築くことを目指す。

なお、これらの取り組みは「AEONTOWA リサーチセンター」の取り組みとも連携し、今後の研究を進めていく。